

交通政策審議会観光分科会 第54回 議事概要

1. 日時

令和8年1月30日（金）13時00分～15時00分

2. 場所

中央合同庁舎3号館11階 特別会議室

3. 出席者

秋田委員、安藤委員、池之谷委員、加藤委員、菊間委員、篠原委員、中空委員、
原田委員、萬年委員、宮川委員

観光庁、総合政策局、鉄道局、物流・自動車局、海事局、港湾局、航空局

4. 議題

観光立国推進基本計画の改定について

5. 議事概要

観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。
主な意見は以下のとおり。

○ 主な意見

- ✓ オーバーツーリズムが観光産業に対する地域住民の反感を招く恐れがあるという認識のもと、対応に取り組む姿勢が打ち出されているのは評価できるが、その目標として「観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数」というインプットの面だけでなく、例えば当該地域の住民満足度等のアウトプットやアウトカム指標を組み込む必要があるのではないか。
- ✓ 訪日外国人旅行者数やリピーター数の目標に比べ、訪日外国人旅行消費額単価はやや弱気に見える。観光業の生産性向上の観点から、消費額単価の向上は特に重要な目標だが、足元の経済の状況を踏まえるともう少し高い目標を掲げて良いのではないか。
- ✓ 免税制度やショッピングツーリズムについて、例えば、リモート対応の複数地域での免税手続きの遠隔運用による地方での免税店化の推進といった都道府県や市町村レベルの地方行政と連携した施策を全国各地で推進できるよう、大きな枠でとらえていただけないか。
- ✓ 2028年度中にスタートする予定のJESTA（電子渡航認証制度）について、導入後は

免税制度の運用にも影響があると考えられることから政府として法令面、システム面などの準備が必要と想定される。民間の免税店においても十分な準備が必要となるため、早急な対応をお願いしたい。

- ✓ 今後、観光産業が輸出産業のなかでより大きな経済的貢献を目指すにあたり、付加価値を高めていく必要があるが、そのためには質の向上と安心・安全の確保が非常に重要。安心・安全について、災害にまで至らなくても、気候の激甚化による交通の混乱などについて、外国人の方に対して適切な案内を出すことが非常に重要。外国の方が旅行に来て、普段と違う環境になった時のケアを地域ごとに対応するのは難しい面があると思うので、国としてもサポートできると良いだろう。
- ✓ アウトバウンドの拡大に関して、大きな影響要因は為替であると思うが、どの世代も自分の関心があることに関してはお金を使う傾向があることが国内旅行でも表れている。例えば、スポーツツーリズムは主に対象をインバウンドを想定して計画中に記載されているものと思うが、海外サッカーを見に行くなど、アウトバウンドにも活用できるのではないかと考えている。
- ✓ 資料1 P.6「マナー違反对策」の箇所について、旅行者の心構えやツーリストシッが重要という議論もあるように観光客へのマナーやルールの周知が必要であるが、観光客を受け入れる側も、そのような周知をどこでどのようにやるのかがわからない場合が多いため、そうした点まで踏み込んだ書き方ができると良い。
- ✓ 日本人の地方部延べ宿泊者数の目標について、目標設定の考え方はよく理解できるが、今後ラーション等様々な対策を行っていくことを考えると、もう少し高い目標を掲げてはどうか。
- ✓ 近年、オーバーツーリズムという言葉が独り歩きし過ぎているというのは強く懸念している。先週末に、箱根へ行った際には、混雑している様子がなかった。日本全体で見ればオーバーツーリズムが生じているのは局所的で、そもそも人が来ないことが課題であると感じている地域も多い。満足度も含めて、オーバーツーリズムに関するデータが出てくるのは京都市ばかりであった。観光庁から発信される内容が、観光に対する国民の受け止め方やメディアの取り上げ方に非常に大きな影響を与えている。オーバーツーリズムへの根本的な対策は、マナーの啓発や環境整備ではなく、地方創生。ある地域への集中を防げれば、自然に解消するものである。
- ✓ フランスやスイスに比べ、日本は人口当たりの受入れ割合で見れば低い。今回の基本計画も全体を通して、オーバーツーリズムや国民の理解、懸念という言葉が並んでいるが、それよりも地方誘客ということを打ち出す方が良いのではないかと考えている。地方創生の核はコンテンツであり、地方部でもコンテンツや宿泊施設をしっかりと充実させ、魅力的であれば自ずと観光に行ってもらえるはずである。その意味では3つの柱のうち、「観光地・観光産業の強靱化」が一番上に来べきではないか。地方創生を通じた地域の魅力向上が何ととっても重要。

- ✓ インバウンドの受入れと、住民の質の確保の両立とあるが、両者は基本的に対立するものなので、簡単には解決しない。根本的な解決策は、他の地域への分散である。
- ✓ インバウンド消費額に関する目標について、現下の経済状況を考えると、もう少し高い目標を設定してもいいのではないか。
- ✓ アウトバウンドは人口減少によって絶対数が減っていくことは明らか。若年層の海外旅行をターゲットに据えるのであれば若年層の海外旅行率を指標にするなど、アウトバウンドの中でも伸ばしていきたいところを指標にするべきと思う。
- ✓ 今回まとめているのは、観光立国推進基本計画であり、あくまでも観光をもっと盛り上げることがメインテーマかと思っているが、地域住民の満足度などに重きが置かれている。その意味では、施策の柱の順番や、ウエートづけについて、考え直しても良いのではないか。
- ✓ インバウンドの「受入れ」という表現について、嫌々受け入れている印象やキャパシティを意識しているような表現に感じているが、例えば「増大」といったような表現が良いのではないか。今後、人口減少が進む中で、どのように受入れを図っていくかという考え方について、全体を通してあまり感じられない。将来的にどうしていくのかということについて、まだ今のところ整えられていないが考えてはいるということが伝わる一文でも入ると良いのではないか。
- ✓ 「観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数」との目標について、目指すべきゴールと指標そのものが乖離しているような印象。できれば、今オーバーツーリズムがある不満地域が何地域あって、そこから不満がなくなった地域数を取るなど、オーバーツーリズムによる不満が減ったというゴールによりダイレクトに近づく指標が望ましいのではないか。
- ✓ リピーター数に関する目標について、ビジネスユースと観光ユースとは訪日目的等が異なる。観光でレポートしてもらいたいということであれば、データを取るときには、それを分けてとっていただけると良い。
- ✓ 付加価値額に関する目標を設定することは非常に良い。宿泊業における人件費が下ぶれている点が気がかりであり、人件費だけは別枠で補足するといったことをやっていただきたい。
- ✓ 万博同様、2027年に横浜で開催される園芸博の機会も地方誘客につながるように活用できると良い。
- ✓ 地方誘客のためには、ストーリー性・物語性を持たせた周遊ルートの設定が必要。必ずしも外国人誘客につながらなくとも、そうした周遊ルートの存在をアピールしつつ誘客していくといった観点も重要。
- ✓ アウトバウンドについて、将来的には人口が減ってアウトバウンドの絶対数が減るかもしれないが、今の人口構成の中で、海外旅行に行く人が少ないことが足元の課題。海外へ行かない人にどうやって出国してもらうかはしっかり工夫して取り組む

必要があり、JNT0の活用も検討してほしい。法律改正も念頭に、インバウンドだけでなくアウトバウンドにも活用するという方向で検討することを計画にも盛り込めないか。

- ✓ 基本計画には、「インバウンドの促進を含め、観光業を盛り上げる方向で書くべき」、という考えと、「今の世論を踏まえ、受入体制の強化を重点的に書くべき」、という2つの考え方があり、どちらも理解できる。そのうえで、オーバーツーリズム問題が派生し、「外国人問題」とも言われている現状を踏まえると、観光推進の前提として、オーバーツーリズムへの対応を丁寧に記載することが適切である。
- ✓ 「観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立」の柱建ては、「観光客が住民に迷惑をかけない」という視点に偏っており、住民と観光客の分断を深める懸念がある。迷惑防止にとどまらず、住民と観光客をどのように融合させるかという観点も検討すべき。観光客が地域住民と交流し、親切に接してもらった経験は、その地域・国への好印象につながる。オーバーツーリズムの課題はあるものの、長期的には観光客を受け入れるマインドの醸成が重要である。その意味で、KPIは単なる地域数のカウントではなく、「地元の祭りへの参加」「ビーチ清掃など地域活動への参加」など、地域との関わりを深めながら観光客を受け入れる取組を評価する指標を設けてはどうか。
- ✓ アウトバウンドについて、資料2 P.59に記載のある友好都市連携のように、幼少期からの海外訪問や外国人との交流を通じて異文化交流の風土を育むことが、将来的なアウトバウンド増加につながると考えられる。
- ✓ 資料1 P.6「手ぶら観光の推進」は、地域の混雑緩和につながる取組として評価できる。一方、資料2に記載の「事業者間の連携によるサービス造成・拡大」については、現状ではサービスの周知が十分とは言えない。どこで荷物を預けられるのかといった基本情報を含め、統一的で分かりやすいサービスを確立することで、手ぶら観光のさらなる普及が期待できる。
- ✓ オーバーツーリズムについて、国際観光旅客税を活用し、より踏み込んだ措置を講じる余地があると考えている。
- ✓ 空港機能の強化については、深刻な担い手不足が大きな課題。運転手に限らず、保線、電気、グランドハンドリング、宿泊事業者など、幅広い分野で人手不足が生じており、現状では増便が難しい状況ではないか。また、処遇改善について「事業者による賃上げ」との記載が多く、事業者任せとの印象がある。国としても具体的にどのような支援や取組を行うのかを示す記載が必要である。
- ✓ 観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数の目標について、地域によってどのような取組が求められるのかが異なるため、採択の考え方や具体的な要件について詳細に示してもらえるとありがたい。
- ✓ 計画本文の冒頭に過去の取組を振り返り、観光行政の成果を具体的な数値を含めて

全面に紹介をしている点は、非常に意義深い。訪日客の急増に伴い、生じている課題の方に関心が向きやすい中で、観光は日本経済や地域経済の成長を牽引する戦略産業であり、引き続き観光振興を図ることが重要だという姿勢を示すことは重要。一般の人々の中には、ここまでの成果をクリアに理解していない人もたくさんいると思われるので、観光が戦略産業であり続けていること、この大きな成果は施策の積み重ねによるものであることを、折に触れて発信し共通認識として持つことは重要であり、しっかりとここで言及されていることは非常に望ましい。

- ✓ また、新たな指標を目標として設定していただいたことも大きな意義がある。今回の計画の方向性として、量から質への転換をするという指針が何らかの形で落とし込まれていることが何よりも重要だと考えている。例えば付加価値額の目標について、この目標をもって人件費の向上が促進されるわけではないが、目標と人件費を分けて記載しておくことや、他の指標とセットで見ることで、価格競争に巻き込まれないように、人件費を上げて付加価値額を付けて収益を高めていくことが重要であるという一つの指針になっていて、その意味でこの目標設定は意義深い。
- ✓ 観光客の受入れと住民生活の質の確保の両立に取り組む地域数の目標についても同様で、その目標を達成することだけで課題が解決できるわけではないが、行動に導くため方針を指標に落とし込むことは決して悪いことではない。
- ✓ 国際観光旅客税や宿泊税など、それぞれの税がどの範囲を網羅するかということを設定段階の内からクリアにしていくことが必要。国・自治体・事業者がそれぞれどこまでやるかの線引きはなかなかできないことだとは思いますが、特に予算の使い道を考えるときには、一定のルールが求められると考えられるため、そのあたりをクリアにしていく必要があるのではないかと。
- ✓ アンケート満足度について、日本人は採点するときにとっても厳しい傾向がある。例えば1から5の満足度をつける場合、日本人は3前後しかつけないことが多い。海外の方に比べて日本人のレーティングが厳しいことは、今世界的に、日本の競争力を低下させている。日本人がそういった傾向であることを知らない海外の人からすれば、日本の施設のロコミなどが総じて低いことになる。
- ✓ オーバーツーリズムには固定的な定義はない。皆さんそれぞれのイメージがあって、色んな事例から呼称している部分もある。その分、計画本文における書きぶりは気を付けなければならない。委員の皆さんの意見を聞いていても、書きぶりの問題かと思われ、その点は事務局と相談しながら適切に対応できればと考えている。
- ✓ 観光庁予算案を見ると、新規事業もたくさんあってそれを交通ネットワークにかなり入れようとしている。国内の航空はLCCができる前は旅客数が減っていたものの今は増えている。そのような中で空港にお金を入れて、厳しい国内線をどうするかということも考えていこうという面では、インバウンドとは裏表のセットの政策で非常に整合的だと思っている。

- ✓ 強靱化・観光地域づくり・交通ネットワークは一体的なもので、全部書いておくことが重要で、次にその順番が大切になる。そこは考えさせていただきたい。
- ✓ 一番大事なのは、観光庁の政策を地方公共団体に下ろしたとき、地方公共団体において、観光当局と交通当局が全くの別物であるということが多い。そうすると今回の基本計画での観光庁の意図が十分に伝わりきらずに見過ごされてしまうことが多いのではないかと危惧している。効率的・効果的に予算が使えるよう、早めに地方公共団体向けに説明に回っていただき、この計画が浸透するよう、交通部局と一緒に実際の政策を作ってもらえるような体制作りをお願いしたい。